

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることを目指している。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
訪問型サービス	人	641	489	654	484	670	552
通所型サービス	人	751	568	767	554	786	629
介護予防ケアマネジメント	人	737	538	752	507	770	559
一般介護予防事業	人	500	483	550	439	600	341

◆包括的支援事業

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
地域包括支援センター運営事業								
	地域包括支援センター設置数	箇所	1	1	1	1	1	1
在宅医療・介護連携推進事業								
	多職種連携研修	開催数	1	0	1	0	1	5
認知症総合支援事業								
	認知症初期集中支援チーム	対応件数	6	1	3	0	—	0
	認知症カフェ設置数	箇所	2	1	2	1	2	1
	認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	15	8	15	6	15	6
	認知症サポーター養成	養成人数	950	984	1,200	1,123	1,300	1,213
生活支援体制整備事業								
	協議体	団体	3	1	7	7	7	7
	生活支援コーディネーター	人	1	4	4	3	3	3
地域ケア会議推進事業								
	自立支援型ケア会議	開催回数	12	6	12	5	12	10

能勢町地域包括支援センター(地域支援事業)

令和5年度 実績 及び 令和6年度 運営状況

(令和5:決算額/予算額) (令和6:当初予算額)

※事業費は人件費を含む

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることを目指す。

【人員体制】

令和5年度	保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、 介護支援専門員1名：計5名
令和6年度	保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、 介護支援専門員1名：計5名

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(令和5:23,384千円/24,613千円) (令和6:24,517千円)

要介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業の「事業対象者」を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(令和5:2,568 千円/2,701 千円) (令和6:2,585 千円)

要介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業の「事業対象者」を対象に、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

	令和5年度末時点			令和6年度7月末時点		
	認定者数	計画作成数		認定者数	計画作成数	
			うち事業所委託数			うち事業所委託数
事業対象者	41 人	24 件	9 件	42 人	27 件	9 件
要支援1	117 人	68 件	26 件	120 人	70 件	26 件
要支援2	118 人	68 件	37 件	125 人	75 件	37 件
合計	276 人	160 件	72 件	287 人	172 件	72 件

※介護予防サービス利用率 59.9%

委託事業所は以下のとおり

- ・能勢町社会福祉協議会(2名)
- ・あい愛ケアプランニング(1名)
- ・ケアプランうたがき(1名)
- ・ケアプランセンターささゆりの里(1名)
- ・ケアオフィスのせ(1名)
- ・ケアプランセンターひより(1名)
- ・その他町外事業所

※()内は介護支援専門員数

<要支援1・要支援2認定者及び総合事業対象者の推移>

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
事業対象者	53 人	44 人	39 人	35 人	41 人
要支援1	106 人	104 人	102 人	127 人	117 人
要支援2	87 人	82 人	85 人	95 人	118 人
計	246 人	230 人	226 人	257 人	276 人

※各年度末データ

(2) 一般介護予防事業

(令和5:10,676 千円/11,148 千円) (令和6:13,869 千円)

① 介護予防普及啓発事業

○令和5年度実績

- ・ふれあい会食会における健康相談 …6回(相談者延べ 134 人)
- ・介護保険サービスに関する健康講話…1回
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

○令和6年度状況(7月末時点)

- ・ふれあい会食会における健康相談…2回(相談者延べ 36 人)
- ・いきいき百歳体操のチラシ送付 …65 歳に到達した全住民

② 地域介護予防活動支援事業

各地区の公民館等で取り組まれている「いきいき百歳体操」の活動支援を行っている。介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められ、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効果的な施策展開を図る。

○令和5年度実績

ア. 年1回の技術支援

町内 46 か所、延べ 341 名を対象に体力測定、アンケート、健康講話(紙芝居によるフレイル予防)、かみかみ百歳体操の啓発を行った。

イ. もっとずっと！いきいき百歳体操

活動の継続支援として、いきいき百歳体操の参加者を対象に「もっとずっと！いきいき百歳体操」を開催した。淨るりシアターの小ホールで行い、延べ 84 人が参加した。体操参加者の減少が課題だと考えているお世話人が多くいたため、参加者が楽しめるような地区独自の取組について報告し合い、共有した。その後の新たな取組により、参加者増加につながった地区があった。

＜開催日程・内容＞

- ・2月2日(金) いきいき百歳体操のポイント解説、レクリエーション
- ・2月19日(月) お世話人同士のグループワーク

ウ. いきいき百歳体操交流大会

年に1回、参加者が一堂に会する機会を設け、気運が高まるような講演やレクリエーションを実施した。淨るりシアターホールで行い、町内 40 か所、延べ 212 名が参加した。

○令和6年度状況(7月末時点)

ア. 年1回の技術支援

7月より順次開始している。

イ. もっとずっと！いきいき百歳体操

令和7年2月に淨るりシアターにて2回開催予定。

ウ. いきいき百歳体操交流大会

7月12日(金)に淨るりシアターで開催した。参加者 232 人

エ. 歯科巡回

5月から7月にかけて、歯科衛生士と共に地区 46 か所の各会場を回り、延べ

345 人に対し効果的なかみかみ百歳体操の実施と健康講話を行った。

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

(令和5:18,840/19,334 千円) (令和6:19,054 千円)

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

○令和5年度実績

社会福祉協議会と地域包括支援センターの職員で定例会を行い、スムーズな連携に向けて情報共有に努めている。

・実施回数:14 回

○令和6年度状況(7月末時点)

・実施回数:4回

② 総合相談支援

地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問などの際に、親切・迅速な対応に努めている。

地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。

病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じている。

支援困難な事例に対しては、地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を生かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

○令和5年度実績

<相談一覧>

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	106	847
認知症	26	473
権利擁護	7	145
成年後見	12	174
虐待	3	31
施設相談	8	26
医療相談	5	42
その他	34	407
計	201	2,145

○令和6年度状況(7月末時点)

<相談一覧>

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	43	259
認知症	13	89
権利擁護	2	19
成年後見	7	50
虐待	3	160
施設相談	2	8
医療相談	3	22
その他	21	173
計	94	780

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

ア. 成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ本人申立て、親族申立ての利用を促進するとともに、親族がいない場合等については、町長申立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

○令和5年度実績

相談実人数 :12 人

相談延べ回数 :174 回(※後見人等報酬助成相談等のみは含まない)

町長申立て :2件

○令和6年度状況(7月末時点)

相談実人数 : 7人

相談延べ回数 : 50回(※後見人等報酬助成相談等のみは含まない)

町長申立て : 1件

イ. 認知症高齢者のみならず、知的・精神障がいのある高齢者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について研修会等に参加している。

ウ. 権利擁護研修について

○令和5年度実績

大阪弁護士会から講師を招き、研修会を開催した。

日 時 : 令和6年2月5日(月)14時00分～15時00分

テーマ : 「高齢消費者講座」

参加者 : 20人

対 象 : 一般住民

目 的 : 近年、高齢者の消費者被害が急増、深刻化している。被害の予防と早期救済のためには高齢者自身や高齢者を近くで支える側が消費者被害についての知識と意識を持つことが重要であるため、弁護士が講師として実施する本講座を開催し、本町住民の消費者被害についての興味・関心を高め、未然防止、早期解決に結びつける。

○令和6年度状況(7月末時点)

日程・内容等の詳細は未定。

② 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。虐待のケースでは、老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、速やかに対応を行っている。

○令和5年度実績

相談実人数 : 3人

相談延べ回数 : 31回

虐待認定 : 0人

措置の実施数 : 0件

○令和6年度状況(7月末時点)

相談実人数 : 3人

相談延べ回数 : 160回

虐待認定 : 2人

措置の実施数 : 0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 日常的個別指導・相談

ア. 地域の介護支援専門員が日常業務を行うに当たり発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。

イ. 町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業所連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

ウ. 研修会

➤ 主任ケアマネ法定外研修（町内介護従事者も参加可能）

○令和5年度実績

日 時 : 令和6年3月11日(月)14:00～15:30

場 所 : 能勢町保健福祉センター

参加者 : 30 人(うち町内ケアマネ6人)

内 容 : 自立支援に資するケアマネジメントについて、大阪介護支援専門員協会より講師を招き、上記内容について研修を実施した。
町内ケアマネも参加し、自立支援に向けたケアプラン作成の手法について理解を深めることができた。

○令和6年度状況(7月末時点)

2回(9月、12月)開催予定。

3. 任意事業

(令和5:3,020 千円/3,716 千円) (令和6:3,952 千円)

(1) 介護給付等費用適正化事業

介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。対象は、短期入所サービスの長期利用や、生活援助中心型サービスの頻回利用をプランに位置付けているケアマネジャーが所属する事業所としている。

○令和5年度実績

7事業所、実人数14人、延人数15人

○令和6年度状況(7月末時点)

0事業所、実人数0人、延人数0人

(2) 家族介護支援事業

① 認知症高齢者見守り事業(認知症高齢者等SOSネットワーク事業)

認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生したときに円滑に情報伝達や捜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

○令和5年度実績

登録者数 : 6人

協力事業者 : 介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 : 1件

模擬訓練 : 実施なし。

○令和6年度状況(7月末時点)

登録者数 : 6人

協力事業者 : 介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、
製薬卸会社1件、電力会社1件

発信数 : 0件

模擬訓練 : 1回実施予定。

(3) その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

○令和5年度実績

件数: 7件(後見人報酬助成: 1,229 千円)

○令和6年度状況(7月末時点)

件数: 1件(後見人報酬助成: 144 千円)

② 福祉用具・住宅改修支援事業

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整・助言等を実施している。また、住宅改修費の支給申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費助成を行っている。

○令和5年度実績
件数:3件

○令和6年度状況(7月末時点)
件数:0件

③ 認知症サポーター等養成事業

認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。

○令和5年度実績

認知症サポーター養成講座	:3回
・令和5年9月19日(火)	一般住民 4人 事例検討(グループワーク)
・令和5年12月15日(金)	能勢ささゆり学園4, 5, 6年生 36人 パネルシアター、グループワーク
・令和6年1月24日(水)	民生委員児童委員協議会 50人 事例検討(グループワーク)
認知症サポーター数	:1,213人(うちキッズサポーター数:504人)
認知症キャラバン・メイト連絡会	:12回
キャラバン・メイト数	:32人(うち10人活動中)

○令和6年度状況(7月末時点)

認知症サポーター養成講座	:0回
認知症キャラバン・メイト連絡会	:4回

④ 地域自立生活支援事業(地域見守り訪問サービス事業)

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活の支援を目的に、令和5年度は事業を能勢町社会福祉協議会に委託していた。

令和6年度からは、社会福祉協議会の事業として『地域見守り事業』が始まっている。

○令和5年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実人数	10	11	11	11	12	12	11	11	13	15	13	13	143
訪問回数	67	70	71	61	72	75	74	57	65	60	50	52	774

※ 年間 要対応件数 29 件 内訳 不在(不在票投函、折り返しがなければ電話連絡)

⑤ 緊急通報装置設置事業

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

○令和5年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月間実人数	20	20	20	19	19	19	19	20	20	21	21	22	240

※ 対応内訳 緊急ボタン 2 件 (救急搬送)
相談ボタン 18 件 (体調不良 3 件、誤報 10 件、外出帰宅連絡 2 件
つながるか確認 2 件、サービス内容確認 1 件)

○令和6年度状況(7月末時点)

	4月	5月	6月	7月	合計
月間実人数	23	22	22	22	89

※ 対応内訳 緊急ボタン 3 件 (救急搬送 2 件、不搬送 1 件)
相談ボタン 8 件 (体調不良 2 件、誤報 5 件、廃止願 1 件)

4. 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 地域ケア会議推進事業

(令和5:401 千円/855 千円) (令和6:523 千円)

① 地域ケア会議の実施

- ・支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。
- ・令和5年度は、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、多職種連携のもと、自立支援型の地域ケア会議を毎月定例開催し、

必要に応じて、自立支援型の地域ケア会議後に評価訪問を行っていた。

- ・令和6年度からは、会議に代わり評価訪問に力を入れており、専門職が地域に出向くことで、実際の生活に則した個別のアドバイスを実施している。

➤ 困難事例の地域ケア会議

○令和5年度実績

件数 : 1件(以下のとおり)

《令和5年4月6日(木)》

在宅サービスを拒否する本人を中心としたサービス体制の確立に向けた検討

➤ 自立支援型の地域ケア会議 《毎月第4火曜日 9:30～11:30》

○令和5年度実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中止	4件	4件	中止	4件	3件	3件	1件	2件	3件	3件	3件

➤ 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問

○令和5年度実績

理学療法士6件 作業療法士3件 言語聴覚士8件

○令和6年度状況(7月末時点)

理学療法士6件 作業療法士5件 言語聴覚士 13 件

(2) 生活支援体制整備事業

(令和5:6,111 千円/8,000 千円) (令和6:8,000 千円)

① 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- ・地域資源の状況を把握した上で、支援が必要な高齢者のニーズとのマッチングを行うとともに、不足している地域資源の創出、地域におけるサービスの担い手の養成等により、元気な高齢者の活躍の場を広げることを目指している。
- ・事業の実施に当たっては、令和4年度に引き続き、柔軟性かつ実効性のある活動を期待し、地域福祉の推進を目的に設置されている社会福祉協議会に事業を委託している。
- ・職員2名が生活支援コーディネーターを兼務する形で配置され、地域活動の状況把握、情報収集を行っている。
- ・令和5年度は、町内で『地域あつまろうよ事業』を展開し、その中で出てきたニーズを実現すべく、令和6年度からは、社会福祉協議会の独自事業である『地域見守り事業』につながっている。

(3) 認知症総合支援事業

(令和5:15,683 千円/16,004 千円) (令和6:20,353 千円)

① 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の配置により、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

② 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築している。

チーム体制：

能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)

地域包括支援センターの専門職(3名)

+ 連携

町内2医療機関(認知症医サポート医)

精神科の専門医

○令和5年度実績

件数：0件

直営包括職員が支援チーム員を兼ねているという体制や、町内4医療機関の内、3医療機関がサポート医である点から、年々増加している認知症の相談については、直営包括の活動の中で随時サポート医と連携し、対応を行っている。

③ 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症地域支援推進員の配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携等による認知症ケアの向上を図る。

包括支援センターの専門職が推進員として活動するために必要となる講習会を受講し、2名が配置されている。

➤ 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければ良いか理解できるよう「認知症ケアパス」(認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)を作成し、支援を行う関係者(家族や事業所等)に配布し情報の提供を行っている。

➤ **認知症の当人及び家族ケア・認知症カフェの運営**

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域包括支援センターが認知症キャラバン・メイトをバックアップする形で、「オレンジカフェ・のせ」(認知症カフェ)を開催している。開設支援として補助金を設けている。

認知症キャラバン・メイトは、月1回「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症の人やその家族への支援について協議を行っている。また、認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として「オレンジカフェ・のせ」を運営している。

○令和5年度実績

開催回数 :13 回

保健福祉センター、社会福祉協議会、
さとおか防災コミュニティセンター、天王公民館

参加者 :延べ 239 人

内 容 :東地区での開催(さとおか防災コミュニティセンター)や西地区(保健福祉センター、社会福祉協議会、天王公民館)で開催し、夏祭り、歌、体操、囲碁、工作等を実施した。送迎の実施など参加者が集いやすい環境を整えている。

○令和6年度状況(7月末時点)

開催回数 :4回 毎月 1 回開催している。

保健福祉センター、社会福祉協議会、
さとおか防災コミュニティセンター

参加者 :延べ 90 人

内 容 :民謡や三味線の演奏、夏祭り、歌、体操、囲碁、工作等を実施している。送迎の実施など、参加者が集いやすい環境を整えている。

➤ **認知症フォーラムの実施**

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、広く住民に認知症について理解を深める機会として、認知症フォーラムを開催する。

○令和5年度実績

開催日時 :令和5年9月9日(土) 9:30~12:00

場 所 :淨るりシアター 小ホール

参加者 :91 人

テ ー マ :「認知症普及啓発映画上映会」

内 容 :上映作品「長いお別れ」

同時にオレンジカフェ・のせを開催した。

○令和6年度状況(7月末時点)

令和6年9月7日(土)に認知症映画啓発上映会を開催予定。

※オレンジカフェ・のせを同時開催の予定。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

(令和5:3,946 千円/4,040 千円) (令和6:3,867 千円)

① 多職種連携情報共有システム

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

○令和6年7月末時点の参加状況

- ・医療機関:2か所(2)
- ・地域包括支援センター:1か所(1)
- ・訪問看護事業所:2か所(1)
- ・居宅介護支援事業所:5か所(5)
- ・訪問介護事業所:1か所(1)
- ・通所介護事業所:2か所(2)
- ・薬局:1か所(1)
- ・通所リハビリテーション事業所:1か所(0)
- ・特別養護老人ホーム:1か所(1)

計 16 事業所が参加

※()内はうち町内事業所

② 医介連携

医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係機関の連携を推進している。

令和5年度は、まず町内の医療機関と介護事業所で『医療と介護 情報交換会』を開催した。続いて町内4医療機関の医師とつながることを目的に、医師一人に対し、医療介護関係者が参加する交流会を4回開催した。情報交換会を通じて、顔の見える関係から連携できる関係へ発展している。

令和6年度は、8月 29 日(木)に歯科衛生士との交流会を予定している。

5. その他

(1) 担当内・課内の連携

地域包括支援センター職員5名で、毎週水曜日に1時間程度、ケース対応の検討や情報共有、行事の企画検討を行っている。

(2) 能勢町健康長寿事業

オムロン研究(家庭血圧測定による健康寿命延伸に対する効果検証)を通じ、認知機能の維持・向上やフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営を協力していく役割を担う。

令和5年度は1件「運営推進会議」に参加している。令和6年度は6月に「ふれあい看多機 さわや家」が開催しており、8月に「ほのぼの」が開催予定となっている。

(4) 介護保険事業所連絡会への参画

質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業所連絡会に参画し、事業所間との連携を図るとともに、より良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。

○令和5年度実績

開催回数 :12回

内 容 :会長(青山荘)、副会長(社会福祉協議会)、書記(地域包括支援センター)、事務局(社会福祉協議会)で構成、介護保険サービス事業所の現状や今後について、ふれあいフェスタへの参加、研修会開催や他団体(障がい者連絡会)との連携について、話し合いを行った。

○令和6年度状況(7月末時点)

開催回数 :4回

内 容 :開催日を月初からケアマネジャーが参加しやすい中旬へ変更している。また介護保険制度改正についての周知や高齢者虐待防止委員会の設置、研修会の開催、意見交換等を行っている。

(5) 認定調査

要介護認定に係る認定調査は市町村が行うこととされており、直営包括職員（5名）が新規申請及び区分変更申請の一部を担っている。新規申請件数は、増加傾向である。

○令和5年度実績

調査数 : 244 件 (他市町村からの依頼5件含む)

○令和6年度状況(7月末時点)

調査数 : 96 件 (他市町村からの依頼1件含む)